

期待ふくらむASEAN域内貿易

野 沢 勝 美

1994年のASEAN諸国の貿易で特徴的なのは、域内貿易の拡大の動きが見えたことである。これはASEAN自由貿易地域（AFTA）計画に基づく域内関税の引き下げが本格的に始まり、AFTAの域内での分業体制造りが始動したためといえる。域内協力の継続と深化をめぐり、ASEAN各国は産業別の対応を迫られている。

域内貿易拡大のきざし

1994年のASEAN諸国の経済は前年同様に好調であった。各国の経済成長率はシンガポールは10%台、マレーシア、タイが8%台といずれも高度成長を維持し、インドネシアは7%台と成長率を高めた。またフィリピンはGNPでは5%台と安定成長軌道に復帰した。ASEAN諸国が高度成長を持続させている要因は輸出の増加と海外からの直接投資の増大、それに引き続く内需の拡大である。

輸出はASEAN 4 カ国（シンガポール、ブルネイを除く、以下ASEAN 4）では、1994年1－9月期で1188億^{ドル}（IMF統計ほか）と前年同期比18.7%増、シンガポールを加えたASEAN 5 カ国（以下、ASEAN 5）では1730億^{ドル}、21.0%増に達した。

1994年1－9月期輸出の特徴は額の増加に加え、域内向け輸出の拡大傾向が明らかになったことである。ASEAN 5 の域内向け輸出は317億^{ドル}、増加率28.3%であった。この結果輸出総額に占めるシェアは前年同期の17.3%から18.3%に拡大した。ASEAN 5 のうち、輸出増加率で最も高いのはフィリピンで54.4%、最も低いマレーシアでも19.8%であった。再輸出が多いシンガポールを除いても、ASEAN 4 については域内向けは34.3%増加し、そのシェアを4.0%から4.6%に拡大した。国別にはフィリピン、インドネシア、マレーシアの伸びがめざましい。

ASEAN 5 の域内向け輸出シェアを押し上げた最大の要因は、シンガポール向け輸出増加額でウエイトの高かったタイの輸出である。タイの輸出先のシェアをみると1993年1－9月期にはASEAN 5 向けは14.4%と、アメリカ、EU、日本に次いで第4位であったが、94年同期には17.4%とアメリカに次ぎ第2位に上昇した。

タイの輸出のうち、ASEAN向け金額で最大の品目は自動データ処理装置とそ

ASEAN各国域内輸出増加率 (1994年1-9月期, 前年同期比)

(単位: 100万ドル, %)

輸出国・額	相手国 ASEAN	シンガ ポール	ASEAN 5	NIEs 3	日本	アメリカ	EU	全世界
インドネシア	40.2	15.8	22.1	26.5	0.0	19.9	45.2	13.4
32,001	(3.8)	(9.0)	(12.8)	(13.5)	(26.9)	(14.2)	(19.4)	(100.0)
マレーシア	33.4	16.3	19.8	18.2	9.2	25.9	15.3	20.5
43,739	(5.9)	(20.2)	(26.1)	(11.0)	(11.5)	(20.3)	(13.7)	(100.0)
タイ	25.7	55.7	48.5	19.2	23.7	19.6	7.3	22.4
32,797	(3.6)	(13.8)	(17.4)	(8.6)	(17.1)	(21.3)	(14.9)	(100.0)
フィリピン	50.0	60.7	54.4	43.4	5.5	13.4	3.6	17.0
16,276	(4.4)	(3.4)	(7.8)	(9.0)	(16.9)	(38.4)	(15.2)	(100.0)
ASEAN 4 計	34.3	25.6	27.7	22.7	8.2	20.8	20.0	18.7
118,813	(4.6)	(13.9)	(18.5)	(10.8)	(17.7)	(20.5)	(15.7)	(100.0)
シンガポール	29.7	—	29.7	26.6	28.0	22.3	39.8	26.5
54,231	(17.8)	(—)	(17.8)	(16.0)	(5.7)	(19.5)	(14.4)	(100.0)
ASEAN 5 計	31.3	25.6	28.3	24.2	10.4	21.3	25.2	21.0
173,044	(8.7)	(9.6)	(18.3)	(12.5)	(13.9)	(20.1)	(15.3)	(100.0)

(注) (1)かっこ内は相手国別輸出額構成比。(2)中国, その他はスペースの都合で省く。
(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*, March 1995, その他。

の部品で, これに集積回路, 自動車部品などが続いている。またマレーシアの電子部品市場として, ASEAN 4 が規模は小さいが急速にシェアを拡大している点が注目される。

外資による工業化

こうしたASEAN域内の貿易拡大の背景には, 日本, アジアNIEsの企業の分業関係が先行と, この流れにそったAFTAによる域内分業の条件の提供があった。輸出品目としても, 主な電気・電子部品, 機械部品があげられる。

AFTAは1992年のASEAN首脳会議で基本協定が締結され, その市場規模は93年には人口が3億4100万人, GDPでは4億2000万ドルと中国のそれに近い。これが成功すると一大自由貿易圏を形成することになる。

しかし、ASEANの域内経済協力については、これまでいくつかの試みがあったがいずれも実効性に乏しかった。ASEAN工業プロジェクト基本計画（AIP、1980年）、ASEAN産業補完計画（AIC、81年）、ASEAN工業合併事業基本協定（AJP、83年）、ASEAN特惠取り決め（PTA、87年改定）などが締結されたものの、これらのスキームに対する域内の意思決定方式が、原則としてすべての合意を要するコンセンサスであったため、実際の件数も少なく限定的なものに終わった。88年にASEAN経済閣僚会議で合意された自動車部品相互補完計画協力（BBC）構想も、インドネシアの参加が94年まで遅れたり、タイでは関税還付の滞滞問題が起きるなど十分なものではなかった。

ASEAN各国がここにきてAFTA合意に至った背景には、対外的には国際経済環境の大きな変化があった。北米自由貿易協定（NAFTA）、欧州連合（EU）など世界的な地域主義の高揚と、東アジアにおける円高を起点とする国際分業、および後発途上国のベトナム・中国の追い上げのなかにあって域内各国の産業の高度化、生産性向上が緊急課題となったのである。域内協力と分業により規模の経済の利点を生かし競争力強化を図ることになった。また対内的には、1980年代後半からのASEAN域内での経済の量的拡大、域内相互依存関係の強化があった。

AFTA実行計画前倒しは総論賛成

1994年には、さらに域内協力の加速に向けた措置がとられた。AFTAの実現時期の繰り上げが図られたのである。これはウルグアイ・ラウンドの終結、WTOの発足、さらにはアジア太平洋経済協力会議（APEC）の域内貿易投資自由化に向けた流れを先取りし、ASEAN諸国の投資環境の優位性を示すことにある。

AFTAの実現の手段は共通効果特惠関税（CEPT）の導入である。CEPTによって、とくにエレクトロニクス、繊維、プラスチックなど15品目はファストトラック（FT、早期関税引き下げ品目）とし、加速的にこれを引き下げるとした。

9月のASEAN経済閣僚会議において、CEPTはその実施スケジュールを15年から10年に短縮し、対象除外約3000品目については1995年から5年間かけて20%ずつ適用品目に移し、また農産物を関税引き下げ対象に入れることで合意するなど計画の前倒しがはかられるのである。

こうした域内協力に向けたASEANの集団としての意向がある一方で、各国の産業別の対応の局面では利害が交錯する。石油化学産業の関税引き下げにはタイの国内業界の反対が強く、タイ政府はFTからノーマルトラック（通常品目）へ

の変更をはかった。同国の繊維産業にも同様の動きがある。しかし、セメント産業ではタイは関税引き下げのリード役になるとみられ、マレーシア、インドネシアはこれに警戒的である。各国とも総論は賛成、各論に難題との実情がある。

進む局地経済圏構想

AFTAに見るように地域経済統合は、国家間の交渉や合意によって進められる。しかしながら、これには長い期間にわたる話し合いと交渉を要する。これに比較すると隣接する地域が経済圏を形成する局地経済圏はコスト安でかつ短期間に実現可能である。現在、東アジア、東南アジアには七つの局地経済圏構想が実施、または計画に着手されている。すでにシンガポール、マレーシアのジョホール州、インドネシアのリヤウ州（バタム島など）の「成長の三角地帯」が先行している。

1994年には、東ASEAN成長地帯（EAGA）に関しては、3月にはダバオで関係4カ国の閣僚会議が、また12月には第2回閣僚会議が開催された。インドネシアが7月には閣僚会議を開き、同運輸相はメナド、バリクパバン、ボンテアナクの3都市と加盟3国、シンガポールとの空路開設を提言した。10月にはメナドにおいて国際セミナーが開催された。フィリピン側では11月にダバオにおいて東ASEANビジネス会議が開催された。

インドネシア・マレーシア・タイの成長の三角地帯（IMT-GT）については、年初1月にタイのハジャイで閣僚級会議が開催された。5月に開催された閣僚会議では11の合弁企業設立で基本的合意がなされ、アジア開発銀行が支援を約束している。

裾野産業の育成が急務

先に述べたように、ASEAN域内貿易の拡大のきざしが見られるが、これらを持続させ、かつその貿易構造においてこれを深化させる必要がある。このため国内企業からなる裾野産業の育成が急がれている。

近年の直接投資の特徴は、「平成円高」によるASEAN各国への日本企業を初めとする直接投資の拡大で、域内での部品調達、汎用加工素材の不足が顕著になったことである。しかし現地企業からの調達に難点がある。アクリルなど高級繊維素材、川上産業、熟練技術を要する金型加工などに日本から追加的に進出することになる。ここで必要なのは技術、ノウハウ移転である。企業間の国際技術移転にはチャンネルが多く、直接投資の新たな役割が期待されるわけである。

（動向分析部主任調査研究員）